

日興AMファンドアカデミー  
ベーシック

# 「混乱後」を見据えて 日興アセットマネジメントが お伝えしたいこと

2008年9月のリーマン・ショック以降、ほぼすべての資産が本当に大きく値下がりました。实体经济に波及した現在、各国で矢継ぎ早の施策が打たれていますが、株式市場などにはまだ明確な手ごたえはありません。しかし、そろそろ「混乱後」を見据えて整理しておくべきポイントがあると、日興アセットマネジメントは考えています。

## 今回の市場下落で考えさせられた “わざわざ”リスク商品を買う理由

「混乱後」に改めて戻るべき基本  
バランス良い資産の再構築を

“そろり”始めるときの  
キーワード その1 は「分けて買い」

“そろり”始めるときの  
キーワード その2 は「広く網を張る」

これからの商品を見る眼として  
分配金との付き合い方



### 「日興AMファンドアカデミー」とは？

nikko am  
fund academy 

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが  
2008年2月にスタートした、投資教育のプラットフォーム。

弊社ファンドを取り扱われている金融機関の販売担当者の方に、  
投資信託に関する研修をご提供したり、お客様向けの資料の開発  
などを通して、多くの方に投資信託の本質を知っていただき、より高い  
理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

# 今回の市場下落で考えさせられた “わざわざ”リスク商品を買う理由

Nikko AM Fund Academy Basic

昨年後半からの市場下落によって、勇気を出して資産運用に踏み出した気持ちが挫(くじ)かれたという方も多いのではないのでしょうか。まだの方も、周りの様子を見て二の足を踏んでいるのではないのでしょうか。資産運用など考えたこと自体が、間違いだったのでしょうか。

## 市場環境に関係なく 資産運用が必要な理由とは？

### 「必要利回り」という考え方

そもそもお金の運用とは **元本 × 期間 × 利回り** という掛け算の結果でしかありません。もし元本と期間が動かせないなら、利回りを上げないと目標とする金額まで増えることはないのです。このいわゆる「必要利回り」はお客様の一人ひとりによって当然異なるものですが、現在の預貯金金利で十分だという人は多くないはずです。

下図のように1.3倍よりも1.5倍など、より多く増やしたいとすればするほど、また5年ではなく3年など、より短期間でそれを達成しようとするほど、そのための「必要利回り」は高くなります。金利というものが大きくは経済成長に関係して動くものであるとすると、今後急激な預貯金金利の上昇は期待しづらいでしょう。したがって多くの場合、何らかのリスクを受け入れた結果としての高い利回りを期待するのが、ひとつの選択肢となります。

### 目標達成に必要な運用利回り(年利)

	3年で	5年で	10年で	0.5%で 考えるなら…
1.3倍にするには…	9.1%	5.4%	2.7%	52.6年
1.5倍にするには…	14.5%	8.4%	4.1%	81.3年
2倍にするには…	26.0%	14.9%	7.2%	139.0年

1年複利による計算。表示される利回りは何らかの商品の運用成果などを約束するものではありません。また、手数料・税金等は考慮していません。

## いずれ来る「取り崩しステージ」を想像すると、さらに運用の必要性が実感される

積み上げた資産にはできれば手を付けず、利息だけで何とかしたいもの。しかし近年の年金不安や長引く低金利下において、それが可能かどうか不安を持たれる方は増えているようです。

しかし、いたずらに不安になるのではなく「**幾らあればどれだけ長持ちするのか**」を知ることによって考えを一步前に進めることができるのではないのでしょうか。下図は、例えば20年間、普通預金などに置きながら毎月取り崩して生活費を補おうとすると、元本1,000万円なら毎月の取り崩し可能額は4万2,000円(と少し心細い金額)であることを示します。「いざというとき頼りがいのある資産」として、自分は幾らくらい用意しておきたいか(既に用意できているか)を確認することは、不透明な今だからこそ重要なことだといえます。

0.05%で運用しながら取り崩す場合の「毎月取り崩し可能金額」

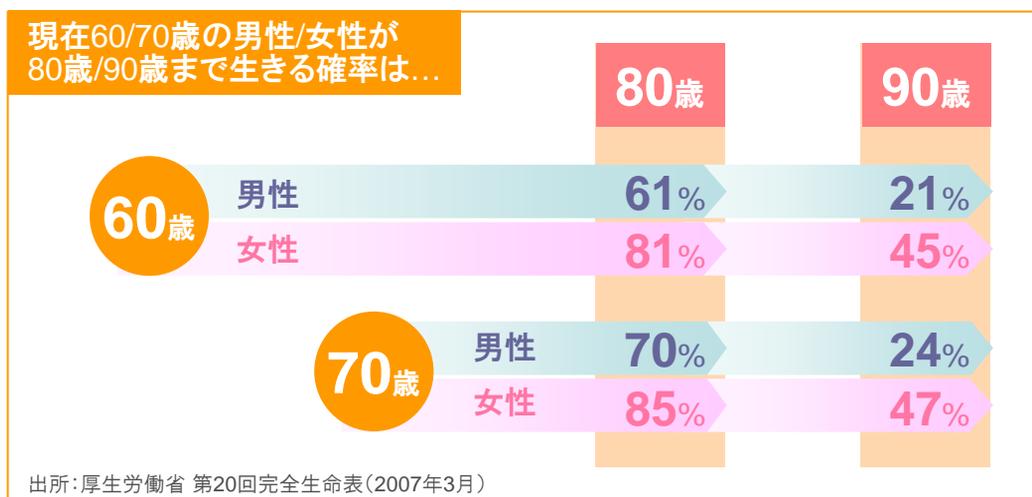
取り崩し元本	取り崩し期間		
	10年	20年	30年
500万円	4.2万円	2.1万円	1.4万円
1,000万円	8.4万円	4.2万円	2.8万円
2,000万円	16.7万円	8.4万円	5.6万円
3,000万円	25.1万円	12.6万円	8.4万円
4,000万円	33.4万円	16.8万円	11.2万円
5,000万円	41.8万円	20.9万円	14.0万円

0.05%の1ヵ月複利で運用しながら毎月月末に取り崩す計算。表示される結果は何らかの商品の運用成果などを約束するものではありません。また、手数料・税金等は考慮していません。

## お金にも長生きしてもらわないと困る？

女性85.99歳(世界1位)、男性79.19歳(同3位)という平均寿命\*は、ゼロ歳児が何歳生きるかという数字であり、すでに60歳や70歳の方が平均的にあと何年生きるかという「平均余命」だとまた違った印象になります。下図はそれぞれの平均余命を元にした計算ですが、すでに60歳の女性の半分弱(45%)の方は90歳まで30年間生きられることとなります。

\* 2008年 厚生労働省発表

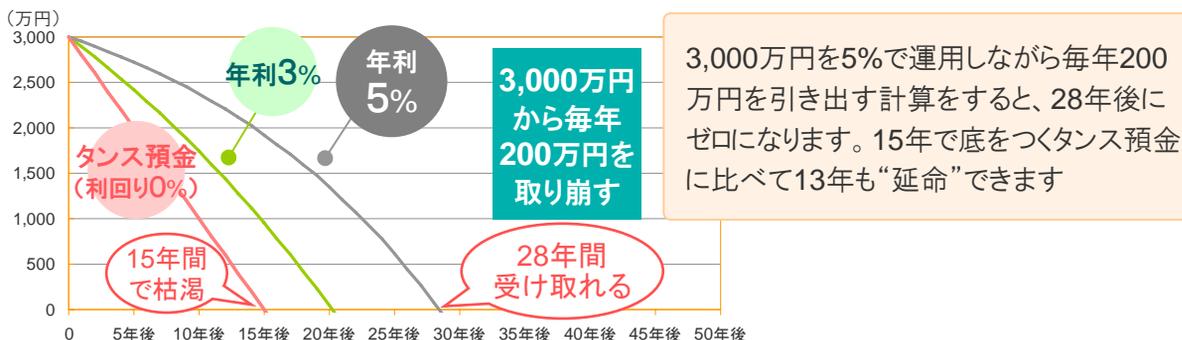


# 「混乱後」に改めて戻るべき基本 バランス良い資産の再構築を

Nikko AM Fund Academy Basic

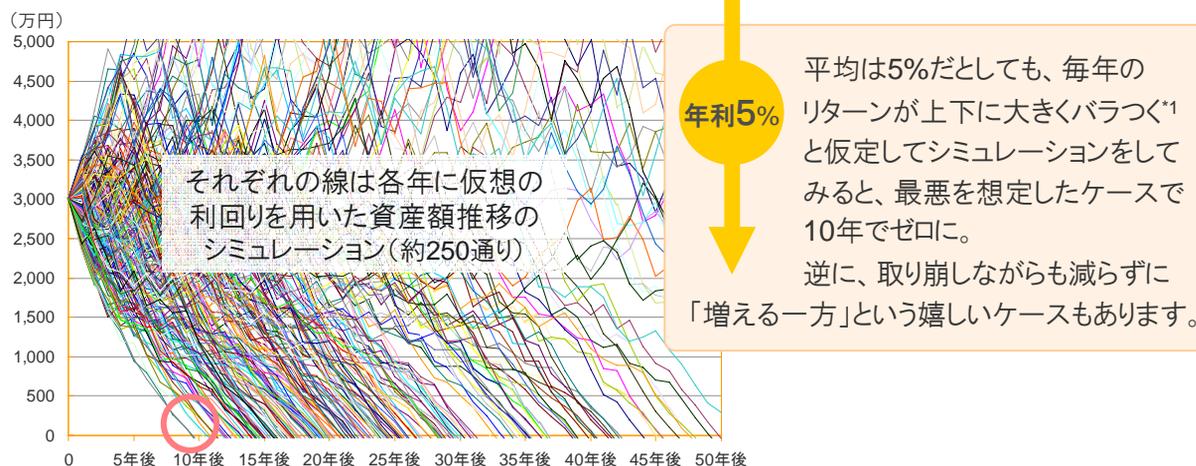
## 1 「運用しながら使う」または分配金を受け取る場合、 リターンのブレが小さいことが重要に

前ページで見たようにお金にも長生きしてもらいたいもの。よく、仕事はリタイアしても運用はリタイアせず、「運用しながら使う」ことでお金の寿命が“延命”できるといわれます。たしかに下図のように、毎年200万円を取り崩しても28年間大丈夫なら、ずいぶん気持ちが楽になります。



しかし確定の5%や3%の金融商品を探すのは難しいため、「毎年5%ではないが平均的に5%になると期待される」運用が選択肢となることが多いでしょう。ただし、その場合はリターンの“出方・続き方”によって結果は大きく違ってきます。リターンが低いときにも同金額を崩すことで「取り崩しペース」が速まるからです。下図は確率を用いたシミュレーションですが、平均が5%であっても、毎年のリターンのバラつきが大きいと、「必ず28年間受け取れる」とはいえなくなってきます。

### 同じ5%でも 変動した結果の「平均5%」だと考えると...



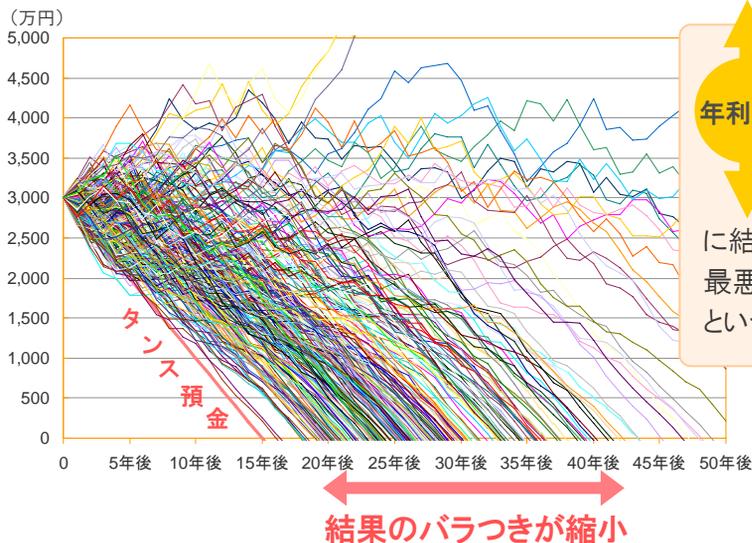
想定される結果は幅広い。最悪を想定すると10年もたずにゼロに。

## リターンのバラつきを小さくすることが、「お金の延命作戦」としての至上命題

リターンのバラつきを小さくしてシミュレーションすると、結構落ち着いた絵になってきました。

いくら過去のデータを長く集めて平均しても、今年以降のリターンはそれとは別なものになるでしょう。しかし複数の資産に分けることで毎年のリターンのバラつきが小さくなる分散効果は、今後も期待できるはず。それによって「お金の延命作戦」が計画しやすくなります。

もちろん確定利回りの商品が一番安心なのは間違いありません。しかし現状それでは「延命」自体ができず、一直線でゼロに向かうタンス預金に近づかざるを得ません。



年利5%

バラつき幅を半分<sup>\*2</sup>にしてシミュレーションを行なうと、一番最初の「28年間受け取れる」を中心としたところに結果が集まってきました。最悪のケースでもタンス預金よりはましという結果です。

## 2 この危機を利用して、改めて『資産と通貨の分散』を

やはり偏りのない、リスク・リターンのバランスの良いポートフォリオを作り、いずれ来る取り崩しステージでは、運用を続けながら定期的に解約していく、または分配金としてファンドを取り崩していくということは、間違った戦略ではないのです。つまり外債だけでもダメ、株式だけでもダメ、円/ドルのリスクにさらされているだけでもダメ、ということではないでしょうか。

すでに始めている方は

保有ファンドの買い増しを検討する一方、来たるべき取り崩しステージを意識して、ブレの低減を目的とした他資産の組入れを始めていってはいかがでしょうか。あえてこの水準の株式などに少し目を向けてみることも必要かもしれません。

これからの方は

「これから」だからこそ、この水準での「株式など“エンジン役”の入手」を先に考えてはいかがでしょうか。“自動的に”株式なども含む複数の資産に投資できるバランス型ファンドなどが便利かもしれません。

ただし、すでに始めている方もこれからの方も、株式などの値動きはしばらくは大きそうなため、一度に買わない「分けて買い」がキーワードとなります(次ページ)。

【3p上のグラフに関する注記】それぞれの利回り(固定)での1年複利運用、年末1回の引き出しにて計算したシミュレーション。

【3p下(\*1)および4pのグラフ(\*2)に関する注記】\*1) 5%±20%の幅、\*2) 5%±10%の幅で均等に発生する乱数で利回りを仮定したシミュレーション。すべてが均等に発生する前提であり、いわゆる正規分布に従う±1標準偏差を前提にした「リスク」のイメージとは異なります。

※3つのグラフとも仮定の値動きを用いたシミュレーションであり、何らかの商品の過去の値動きを示すものではありません。また、手数料・税金等は考慮していません。

□当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# “そろり”始めるときのキーワード

## その1は「分けて買い」

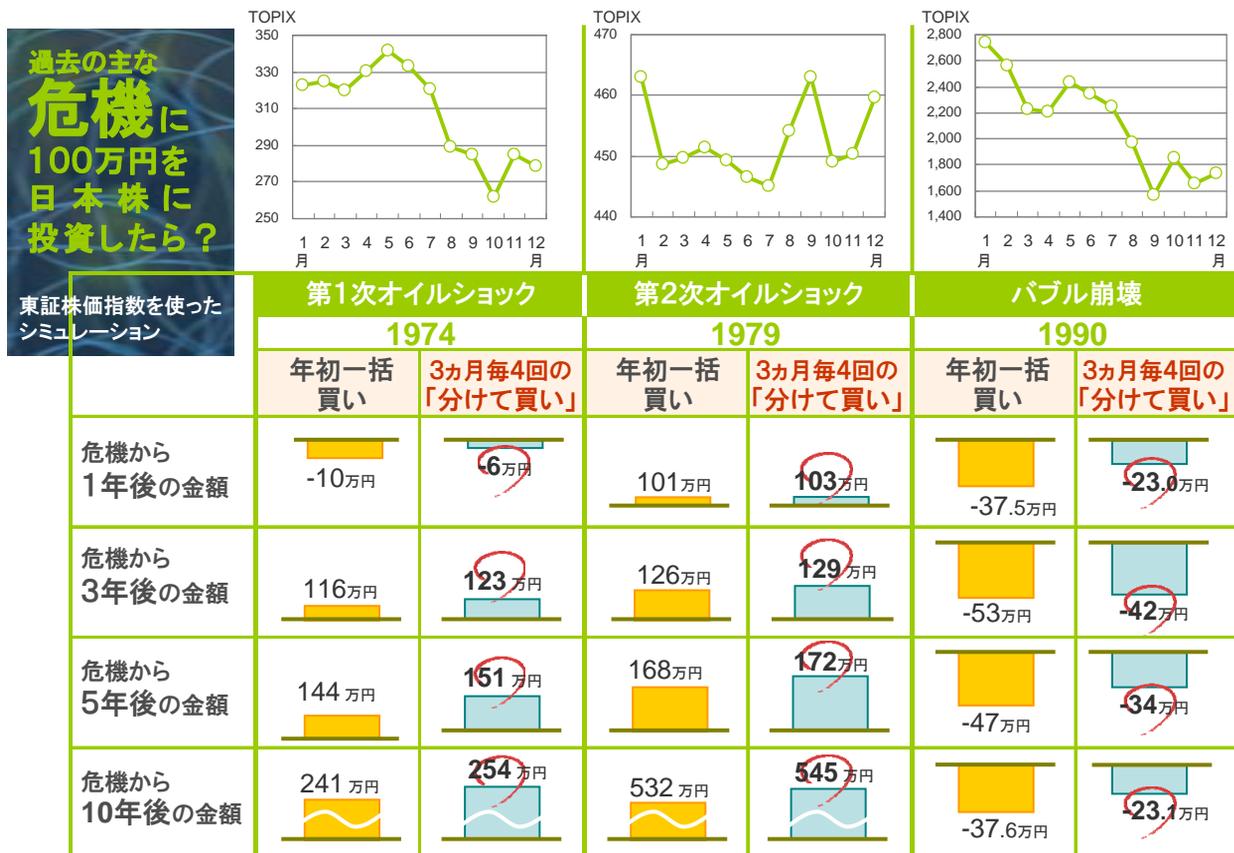
Nikko AM Fund Academy Basic

### 1 誰も大底など買えないもの 底を探りながら“そろり”と始めてみるのが現実的

「上がるのを確認してから」が人情だけれど・・・

バランス構築の観点から、あるいは単純に「そろそろ買って」と思ったとしても、市場がさえない中ではなかなか思い切れないもの。しかし誰もが上昇の勢いを感じるようになってからでは、きっと遅いことも多いのです。

そこで、タイミングを図らずに3ヵ月毎、2ヶ月毎など機械的に投資をしていく「分けて買い」という考え方をご提案します。とくに大きな危機の後しばらく変動の大きい下落基調が続くようです。下図のようにそうした動きの場合、とくに「分けて買い」が効果を発揮します。ただ、何より一步を踏み出せることこそが最大の効果といえるのかもしれませんが。



過去の景気悪化局面のうち印象的であったと思われる3時点を選び、それぞれ1月に一括で購入した場合と3ヵ月毎に4回に分けて購入した場合をシミュレーションしたものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。また、手数料・税金等は考慮していません。

## 2 保有ファンドが下がっている場合の「買い増し」も、「分けて買い」と同じこと

### 危機を前向きに、「安い水準で口数を増やせるチャンス」と考えたい

より低い基準価額で買い増すことで、総投資額における平均取得価額は下表のように下がります。保有ファンドの評価損は心配ですが、その原因であるこの市場環境を、「安い水準で口数を増やすチャンスが続いている」、「市場が上がるのは口数をたくさん増やした後で結構だ」と考えてみたいものです。

		Step2							
		新規の買い増し水準							
既存と同額		3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000
Step1	既存の買い付け水準 14,000	4,941	6,222	7,368	8,400	9,333	10,182	10,957	11,667
	13,000	4,875	6,118	7,222	8,211	9,100	9,905	10,636	11,304
	12,000	4,800	6,000	7,059	8,000	8,842	9,600	10,286	10,909
	11,000	4,714	5,867	6,875	7,765	8,556	9,263	9,900	10,476
	10,000	4,615	5,714	6,667	7,500	8,235	8,889	9,474	10,000
	9,000	4,500	5,538	6,429	7,200	7,875	8,471	9,000	9,474
	8,000	4,364	5,333	6,154	6,857	7,467	8,000	8,471	8,889
	7,000	4,200	5,091	5,833	6,462	7,000	7,467	7,875	8,235
6,000	4,000	4,800	5,455	6,000	6,462	6,857	7,200	7,500	

		Step2							
		新規の買い増し水準							
既存の半額		3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000
既存の買い付け水準	14,000	6,300	7,636	8,750	9,692	10,500	11,200	11,813	12,353
	13,000	6,158	7,429	8,478	9,360	10,111	10,759	11,323	11,818
	12,000	6,000	7,200	8,182	9,000	9,692	10,286	10,800	11,250
	11,000	5,824	6,947	7,857	8,609	9,240	9,778	10,241	10,645
	10,000	5,625	6,667	7,500	8,182	8,750	9,231	9,643	10,000
	9,000	5,400	6,353	7,105	7,714	8,217	8,640	9,000	9,310
	8,000	5,143	6,000	6,667	7,200	7,636	8,000	8,308	8,571
	7,000	4,846	5,600	6,176	6,632	7,000	7,304	7,560	7,778
6,000	4,500	5,143	5,625	6,000	6,300	6,545	6,750	6,923	

**Step1** 保有している投資信託の購入時の基準価額の水準を探し、

**Step2** 買い増しをする場合の基準価額とクロスするところを見つける。その価額が買い増した場合の平均取得額(新たな投資元本にとっての損益分岐点)の大きな目安。

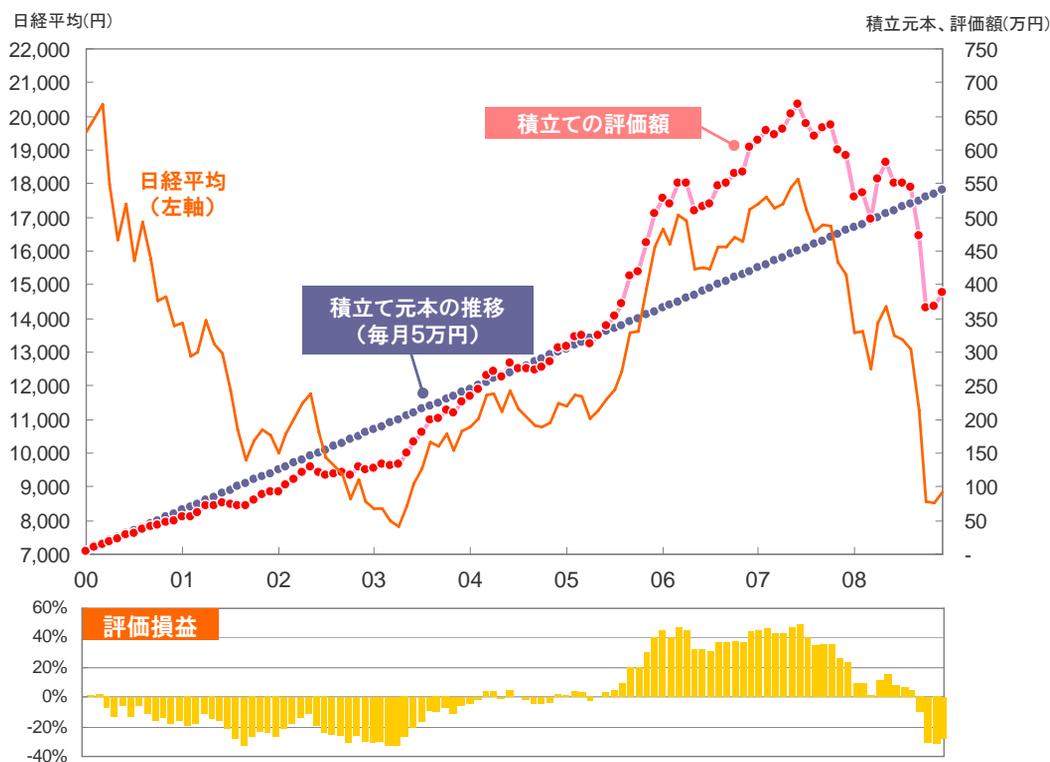
- あくまでも簡単な計算によるシミュレーションです。買付時の手数料等を考慮していません。●取得できる口数を元にして計算しているため、同額の場合の平均取得額は単純平均とは異なります(下落した場合に同額買い付けると、初回よりも多くの口数を取得するため)。
- 現水準での「買い増し」を全ての方に推奨するものではありません。全体資産に占める投資信託の割合が過度にならないかなど、期待されるメリットとリスクの双方の観点からお客様自身で検討されることが重要です。

# 3 自動化された「分けて買い」といえる 投信積立て

## 長期での「分けて買い」効果を期待する投信積立て

感情を排した機械的な「分けて買い」を自動化したものが、毎月などの投信積立てでしょう。下図は日経平均を使ったシミュレーションで、積立て開始をITバブルピークの20,000円にしています。大きく下がる中、それでも止めずに続け、口数を増やしていった積立て投資は、04年の後半から含み益に転じます。驚くべきことに日経平均は12,000円と、開始時から4割も低いにも関わらず。

06年に入り日経平均が16,000円になる頃には含み益は40%を超えます。現在はまた含み損に転じていますが、この積立て投資をやってきた人はきっと、「また口数を増やすチャンスが来た」と思えるのではないのでしょうか。



2000年1月末～2008年12月末までの日経平均株価の月末終値を用いたシミュレーションであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## シニアの方も検討すべき自動投信積立て

投信自動積立ては**若者の専売特許ではありません**。逆に、一般に資産形成中の若年層よりも、幸いにもまだ取り崩さないで済んでいるシニアの方々こそ、上図のような少しまとまった金額の積立てが可能なが多いでしょう。いずれ来る取り崩しステージの備えとして、預貯金などから自動的に「分けて買い」が行なえるこの仕組みを検討する価値はあるのではないのでしょうか\*。

\* 販売会社により取り扱いが異なります。日興アセットマネジメントは直接販売をしていません。取り扱い販売会社にお申しください。

# “そろり”始めるときのキーワード

## その2は「広く網を張る」

Nikko AM Fund Academy Basic

### 1 次の主役が分かるなら、「単品集中」でも良いが...

#### 確かに分散が効かなかったこの危機。ではもはや分散は無意味か？

08年9月のリーマン・ショック以降はとくに、株式と債券など違う性質の資産同士が全体の動きを緩やかにする「分散効果」が発揮されにくい状況が続いています。しかし、遡ると過去にもこうした時期はあったようです。

興味深いのは、そうした特異な時期は後から振り返ると、次の比較的大きな反発の起点であったということ。つまり、決して「狼狽売り」のようにして手放してはいけなかった時ということになります。

そしてその反発の際の「けん引役」は株式だったり債券だったりREITだったり、その時々でマチマチでした。次のリーダーが分かれば、一旦売ってそこだけに賭ければ良いのですが、そうでない場合は「すべてに網を張って待つ」分散投資が、次善の策といえるのではないのでしょうか。

計算期間（1990年3月～2008年12月末の226ヵ月）において、3つの資産すべての3ヵ月リターンが5%以上のマイナスであった、

いわば『分散投資の効果が短期的には効かなかった』ケースは12回ありました。

		世界株式	世界REIT	世界国債
1回目の総崩れ	90/6～9	-26%	-19%	-6%
2回目の総崩れ	90/7～10	-22%	-24%	-7%
3回目の総崩れ	93/12～94/3	-8%	-7%	-8%
4回目の総崩れ	94/1～4	-9%	-9%	-7%
5回目の総崩れ	95/1～4	-7%	-12%	-6%
6回目の総崩れ	98/7～10	-23%	-22%	-11%
7回目の総崩れ	99/5～8	-6%	-14%	-9%
8回目の総崩れ	99/6～9	-14%	-19%	-8%
9回目の総崩れ	99/7～10	-6%	-15%	-7%
10回目の総崩れ	08/7～10	-36%	-40%	-13%
11回目の総崩れ	08/8～11	-42%	-52%	-12%
12回目の総崩れ	08/9～12	-33%	-45%	-7%

そこから2年後の分散投資全体のリターンは？

	そのとき、「誰」が「けん引役」だったのでしょうか？		
	世界株式	世界REIT	世界国債
8%	3%	3%	① 18%
12%	0%	16%	① 20%
25%	① 32%	19%	25%
23%	① 30%	17%	23%
87%	91%	① 114%	56%
2%	① 16%	2%	-13%
15%	-11%	① 43%	12%
16%	-15%	① 48%	15%
21%	-13%	① 55%	22%
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

「総崩れのその後」を追ってみると...

※「分散投資全体のリターン」：1/3ずつ均等に投資した場合の全体リターン

1990年3月末～2008年12月末について次の指数を用いたシミュレーションであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。  
世界株式：MSCIワールド、世界REIT：S&P先進国REITインデックス（トータルリターン）、世界国債：シティグループ世界国債。それぞれドルベースの指数を日興アセットマネジメントが円換算。

□当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

# これからの商品を見る眼として 分配金との付き合い方

Nikko AM Fund Academy Basic

自ら解約しなくても現金化ができる分配は、とても便利な仕組みです。また分配金のおかげで、多少の市場変動に耐えられ、結果的により大きな収益の獲得に成功する可能性もあります。その利点を活かすためにも、正しい理解のもと分配金と上手に付き合うことが大切です。

## 1 やはり“便利”な分配 ただし「仕組みとして理解すべきこと」がある

### 基準価額がすべて — 「過去の利益の蓄積」や「分配原資」という言葉に惑わされない

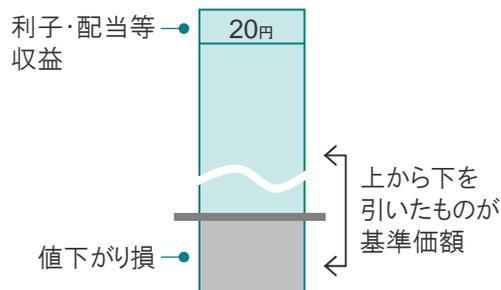
「過去の利益の蓄積から分配」などと言うと、「(おもてには出ていない)既保有者だけの“既得権益”」とか、逆に「今のうちに買えば過去の利益を享受できてお得」のように聞こえがちですが、決してそんなことはありません。

日々の損益と資産の時価がすべて毎日の基準価額に表されるのが、投資信託の仕組みの特長です。「過去の利益の蓄積」とは実は極めて専門的な計理上の概念であり、実際は**基準価額がすべて**です。つまり、基準価額が下がっている期間において「利益」は存在しません。

### 「増えるより出せば減る」というシンプルな理解が最も正しい

非常にシンプルに考えれば、上記のように基準価額が下がった決算期においては、ファンドトータルとしてはマイナスであり、利益の配分はできないはずです。

株式や債券などからの利子・配当金が右図のように、たとえば1万口あたり20円あったとしても、それを上回る株式や債券などの値下がり(または為替差損)が発生しているからこそ、基準価額は値下がりしているのです。



しかし投信の会計ルールでは、利子・配当金“相当額”等を含めて一定の範囲内でなら分配できることになっています。ただ、この状態でたとえば50円の分配を行なうと、20円の利子・配当金を超える30円分が、分配原資の範囲内で資産から削られることとなります。最近よく聞く「分配原資がいくらあるか?」とは、まさにその際の「**削れる範囲**」の確認でしかありません。増える以上に(=分配原資から)削っていけば、その分だけ基準価額がゼロに近づくだけです。つまり、計理上の分配原資とは関係なく、利子や配当金が十分にファンドに入ってくるか、または株式や債券などの値上がりが期待できるかが、分配金の今後にとって最も重要なポイントなのです。

# 2

## 正しく理解して 分配型ファンドを活用する

### 分配金を見る 2つのポイント

#### 1 分配金の高さや「分配金利回り」だけで判断しない

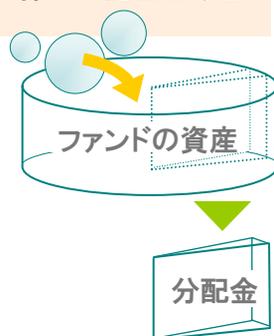
分配金の高さや、その年換算額(毎月分配なら×12)を現時点の基準価額で割った、いわゆる「**分配金利回り**」だけを気にすることはあまり意味がありません。

「分配金ができるだけ高く、基準価額ができるだけ低ければ」分配金利回りは高くなりますが、それだけではファンドの良し悪しは判断できません。なぜなら、前ページの通り、利子・配当金も含めた資産増加率がそれ以上に高くない限り、分配した分、基準価額が下落するだけだからです。

#### その1 利子・配当金など“読める収益”とのバランスを確認する

安定分配タイプのファンドなどでは、基準価額が下がっている期でも同額の分配を続ける場合があります。ただ、資産をできるだけ削らないためには、分配金のうち、ファンドにとっての定期収入源である**利子・配当金がカバーしている割合**が高いことが望ましいでしょう。

債券の利子や  
株式の配当金など



#### その2 今後の値上がり期待とのバランスを考える

「増えるより出すと減る」ことを考えると、利子・配当金以外に、**今後の値上がり期待の観点**が重要です。「分配金は高いが、基準価額がそれ以上に減っている」とならないために、投資対象にしっかりと目を向けることが欠かせません。

#### 2 「分配金の減額＝お客さまの損」ではないことを理解する

上記を踏まえれば、必要以上に資産を減らさないための分配金の減額が必要な時もあります。そのとき理解すべき大切なポイントは、**減額した分はきちんと運用資産の中に残っており**、お客さまの「持ち分」の価値は変わらないという点です。そしてその残した分は、来るべき上昇時には収益を生む源泉になります。

## ■リスク情報

- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <お申込時、ご換金(解約)時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 上限3.675%(税抜3.5%)
- 換金(解約)手数料 上限1.05%(税抜1.0%)
- 信託財産留保額 上限1.0%
- スイッチング手数料 上限0.21%(税抜0.2%)

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬(年率) 上限2.9975%(税抜2.95%)  
※ 一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。
- その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
※ その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(なお、お申込手数料、換金(解約)手数料、スイッチング手数料は、その取り扱い販売会社によって、上記の上限が異なる場合があります)(当資料作成日現在)
- 上記に記載しているリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託についてお伝えすることを目的として作成した資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託をお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ご不明な点、気になる点などがありましたら、  
ぜひ日興AMコールセンターまでお問合せください。

**nikko am**

コールセンター  
**0120-25-1404**

営業時間 平日 9:00~17:00

